

三重県鋳工業指数 平成 27 年（2015 年）基準改定の概要

1 改定の趣旨

本県では、県内における経済活動の指標として、三重県鋳工業生産指数（以下「生産指数」という。）及び三重県鋳工業生産者製品在庫指数（以下「在庫指数」という。）を作成・公表しています。

鋳工業指数については、「指数の基準に関する統計基準」（平成 22 年 3 月統計基準設定）において、「指数の基準時は、5 年ごとに更新することとし、西暦の末尾が 0 又は 5 である年とする」とされていることから今回、平成 22 年（2010 年）基準から新たに平成 27 年（2015 年）を基準として指数の改定を行いました。平成 27 年基準指数の種類及び基本構造は概ねこれまでと同様ですが、基準の改定に伴い採用品目の変更、ウェイトの再計算、業種分類の変更等を行いました。

2 指数の種類、基準時、ウェイトの算定基準等

(1) 指数の種類……生産指数及び在庫指数

(2) 基準時……平成 27 年（2015 年）

(3) ウェイト算定基準……生産指数は基準時付加価値額、在庫指数は基準時平均在庫額

(4) 指数値の計算……暦年別、四半期別及び月別、業種別及び財別

なお、四半期の 1 期とは 1 月～3 月期、2 期とは 4 月～6 月期、3 期とは 7 月～9 月期、4 期とは 10 月～12 月期のことです。

分類については次のとおりです。なお、鋳工業指数の算出にあたっては、業種分類中、公益事業は用いず、参考系列としています。

3 分類

分類は、原則として、日本標準産業分類（第 13 回改定）（平成 25 年 10 月統計基準設定）に準拠した「業種分類」と、品目の経済的用途に着目した「財分類」の 2 つの分類を設けました。

それぞれの内容は次のとおりです。

(1) 業種分類

1) 在庫指数については採用品目数が少ないため、「鉄鋼業」、「非鉄金属工業」を「鉄鋼・非鉄金属工業」に、「はん用機械工業」、「生産用機械工業」、「業務用機械工業」を「汎用・生産用・業務用機械工業」に、「電子部品・デバイス工業」、「電気機械工業」、「情報通信機械工業」を「電気機械工業（旧分類）」として表示しました。

2) 「ゴム製品工業」、「家具工業」、「木材・木製品工業」、「その他製品工業」を合わせて、「その他工業」を設けました。

3) 「鋳業」は日本標準産業分類では大分類ですが、ウェイトが小さいので、1 つの業種分類としました。

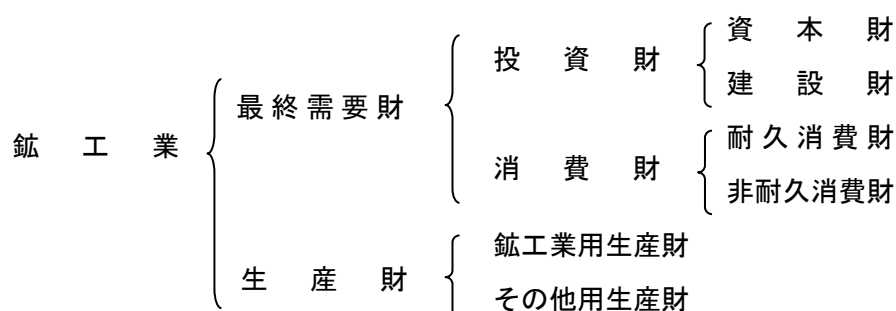
※下線部は、今回の基準改定から新たに採用しました。

これにより、本県における業種分類は次のとおりです。

鉱工業
製造工業
鉄鋼・非鉄金属工業
鉄鋼業
非鉄金属工業
金属製品工業
汎用・生産用・業務用機械工業
汎用機械工業
生産用機械工業
業務用機械工業
電気機械工業（旧分類）
電子部品・デバイス工業
電気機械工業
情報通信機械工業
輸送機械工業
窯業・土石製品工業
化学工業
石油・石炭製品工業
プラスチック製品工業
パルプ・紙・紙加工品工業
繊維工業
食料品工業
その他工業
ゴム製品工業
家具工業
木材・木製品工業
その他製品工業
鉱業
（参考）
電力事業
産業総合

(2) 財分類

1) 財分類の構成



2) 財分類の内容

- ・最終需要財 … 鋳工業または他の産業に原材料等として投入されない製品。ただし、建設財を含み、企業消費財を除く。
- ・投資財 … 資本財と建設財の合計。
- ・資本財 … 家計以外で購入される製品で、原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格が高いもの。
- ・建設財 … 建築用と土木用の合計。
- ・消費財 … 家計で購入される製品（耐久消費財と非耐久消費財の合計）。
- ・耐久消費財 … 原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格が高いもの。
- ・非耐久消費財 … 原則として想定耐用年数が1年未満または比較的購入価格が低いもの。
- ・生産財 … 鋳工業および他の産業に原材料等として投入される製品。ただし、企業消費財を含み、建設財を除く。
- ・鋳工業用生産財 … 鋳工業の生産工程に原材料、燃料、部品、容器、消耗品、工具等として再投入される製品。
- ・その他用生産財 … 非鋳工業用の原材料、燃料、容器、消耗品および企業消費財。

4 採用品目

生産指数の採用品目は184品目（産業総合185品目）、在庫指数の採用品目は103品目です（詳細は「平成27年基準鋳工業指数採用品目（Excelファイル）」に掲載）。

5 ウェイト

生産指数は基準時付加価値額の一万分比によるウェイトであり、在庫指数は基準時年平均製品在庫額の一万分比によるウェイトです。

ウェイトの算定にあたっては、「平成28年経済センサス - 活動調査」、「生産動態統計調査」等を基礎資料とし、指数の業種分類ごとに算定を行いました。

各指数においてウェイトが変化した主な業種は、次のとおりです。

ウェイト変化状況（生産・在庫）

指数の種類	ウェイトが上昇した主な業種		ウェイトが低下した主な業種	
生産指数	電気機械工業	343.2 → 558.9	情報通信機械工業	455.8 → 106.2
	生産用機械工業	276.1 → 397.6	業務用機械工業	332.7 → 213.5
	化学工業	951.9 → 1349.7	非鉄金属工業	224.9 → 168.7
在庫指数	化学工業	953.1 → 1677.8	繊維工業	258.8 → 92.2
	電気機械工業	518.7 → 642.7	情報通信機械工業	229.7 → 103.4
	金属製品工業	261.4 → 316.0	窯業・土石製品工業	982.1 → 636.8

6 基準数量

生産指数・・・採用品目の平成27年の年平均生産数量を基準としました。

在庫指数・・・採用品目の平成27年の年平均在庫数量を基準としました。

7 季節調整

季節調整については、米国センサス局の「X-12-ARIMA」を採用しました。

季節調整済指数は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因、うるう年要因によっても調整されています。（在庫指数については、季節要因のみ。）

8 新基準への切替え時期と時系列値

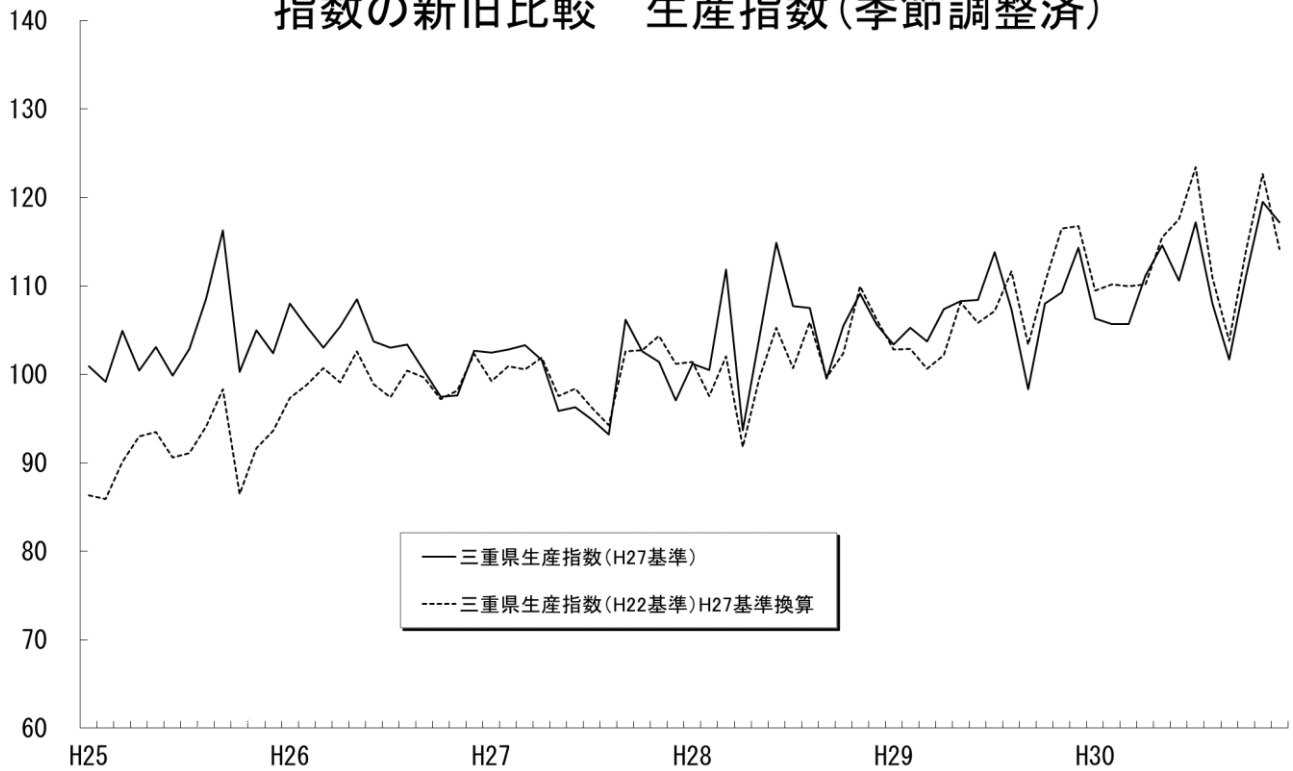
平成27年基準による指数値は、平成31年1月公表分から切り替えます。過去系列は、平成25年1月以降について新基準による値を作成しました。

平成24年12月以前の指数値については、平成22年基準指数にリンク係数を乗じることにより接続計算を行います。

リンク係数は次の算式により算出します。

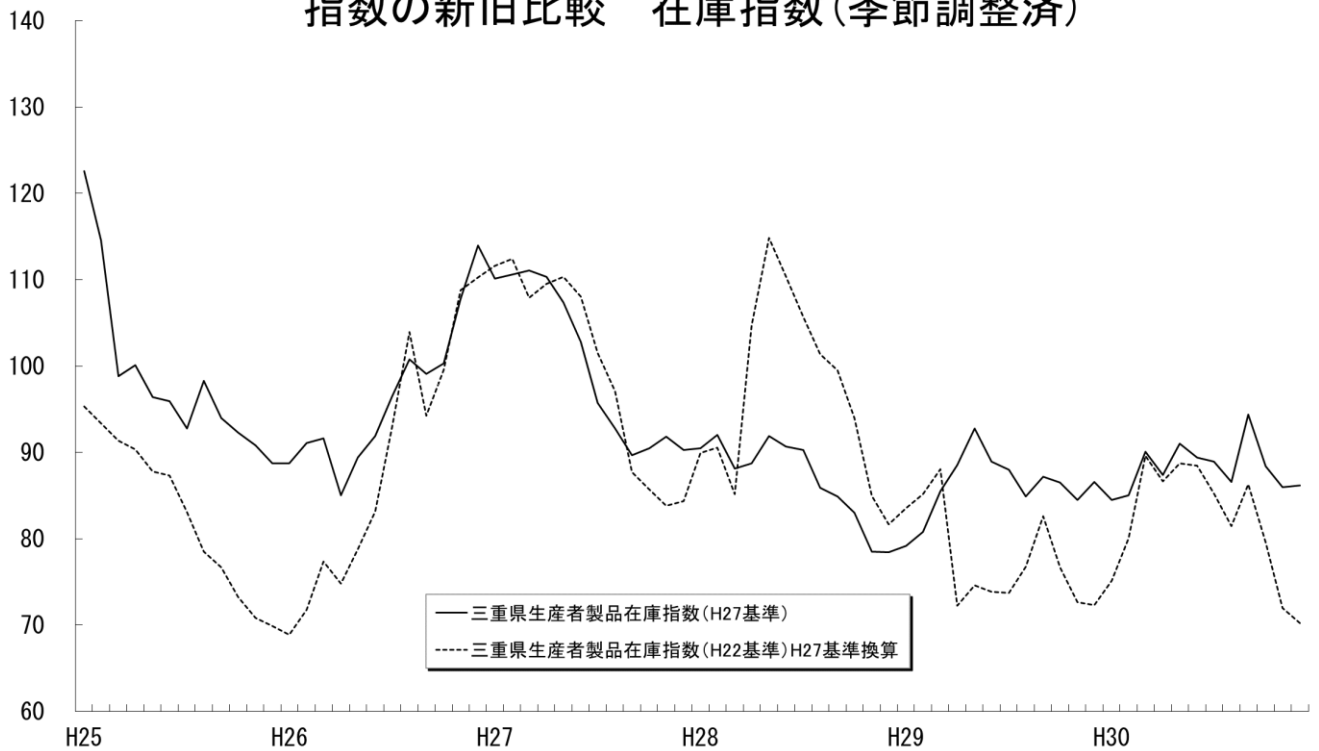
$$\text{リンク係数} = \frac{\text{平成27年基準指数の平成25年1月～3月平均季節調整済指数}}{\text{平成22年基準指数の平成25年1月～3月平均季節調整済指数}}$$

指数の新旧比較 生産指数(季節調整済)



(注) 比較のため、平成22年基準指数は、H27=100に換算している。

指数の新旧比較 在庫指数(季節調整済)



(注) 比較のため、平成22年基準指数は、H27=100に換算している。